

|| 企業調査レポート ||

## SB テクノロジー

4726 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 6 月 18 日 (金)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2021 年 3 月期の連結業績の概況	01
2. 2022 年 3 月期連結業績予想	01
3. 事業環境	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	02
■ 事業概要	04
● ICT サービス事業を構成するソリューション	04
■ 業績動向	06
1. 2021 年 3 月期の連結業績の概況	06
2. 各ソリューションの概況	06
3. 顧客別売上高	08
■ 今後の見通し	09
● 2022 年 3 月期連結業績予想	09
■ 事業環境	11
■ 第 3 次中期経営計画の進捗	12
■ 株主還元	13
■ SDGs（持続可能な開発目標）への対応	14

## ■ 要約

### ニューノーマル対応を追い風に法人公共・グループ向けが好調 2021年3月期は上方修正値を上振れての着地で過去最高を更新

SBテクノロジー<4726>は、ソフトバンク<9434>グループのICT事業中核会社である。「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」を理念として掲げ、国内企業と官公庁向けにクラウド・セキュリティの環境構築・システム開発及び運用サービスを中心に事業を展開している。

#### 1. 2021年3月期の連結業績の概況

2021年3月期の連結業績は、売上高が70,451百万円（前期比20.8%増）、営業利益3,855百万円（同27.0%増）、経常利益3,981百万円（同31.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,428百万円（同30.8%増）だった。デジタルトランスフォーメーション（DX）推進およびクラウドやゼロトラストセキュリティ案件が堅調に推移するなど、ニューノーマル対応を追い風に法人公共・グループ向けが好調に推移した。2ケタ増収増益での着地となり、売上及び各利益いずれも2月の上方修正値を上振れての着地であり、過去最高を更新している。

#### 2. 2022年3月期連結業績予想

2022年3月期は、売上高59,000百万円、営業利益4,300百万円、経常利益4,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を計画している。2022年3月期から収益認識に関する会計基準を適用しており、実績値に対する増減は決算短信に記載していない。収益認識に関する会計基準の適用は主にECソリューションに影響しており、法人公共とグループ向けのビジネスを中心とした増収基調に変化はない。

#### 3. 事業環境

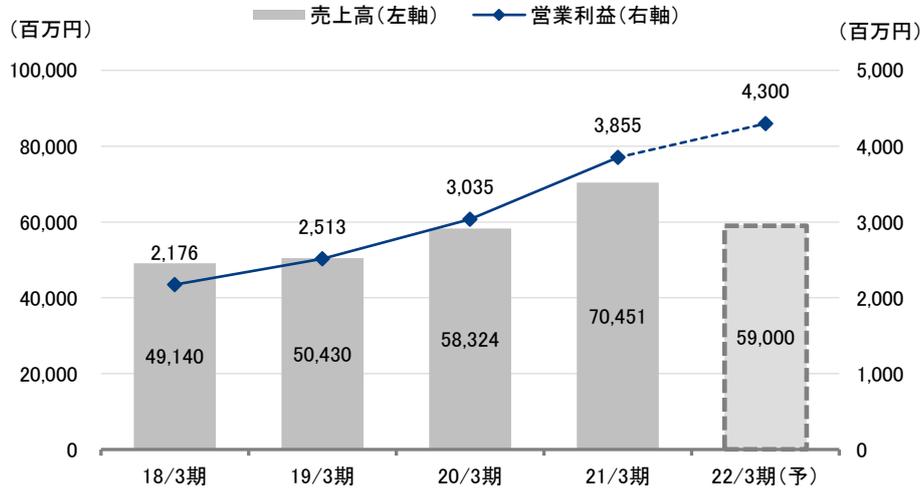
同社は政府全体のデジタルガバメント推進を大きな機会と捉えており、積極的な研究開発や新サービス開発、開発体制の強化などを進めている。足元では新型コロナワクチンの接種予約などで混乱が起きているが、国や自治体の情報システムは各自治体それぞれ独自で作っている問題が指摘されている。デジタル庁も発足し、地方自治体を含めた行政システムのデジタル化、標準化に向けた動きが加速する。農林水産省の案件においてクラウド基盤、電子申請基盤に先行投資を実施しており、さらに農林水産省から追加開発、運用保守を受注するなど、同社の知見が非常に生きる環境があると弊社では考えている。

#### Key Points

- ・ 2021年3月期は2ケタ増収増益、売上高及び各利益は過去最高を更新
- ・ 第3次中期経営計画は順調に進捗、ROEは1年前倒しで達成
- ・ デジタルガバメント推進や自治体情報セキュリティクラウド更新に向けた動きが加速
- ・ 官公庁関連の大きな機会や企業のDX支援に対し積極投資
- ・ SBグループシナジーを生かし、自社サービスの拡販に注力

## 要約

## 業績推移



注：2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用  
 出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 「クラウド」「セキュリティ」の分野で事業を展開

#### 1. 会社概要

SBテクノロジーは、ソフトバンクグループにおいて、国内企業・官公庁向けにクラウド・セキュリティの環境構築・システム開発及び運用サービスを注力分野としたICT事業を展開している。ICTサービスに関わる様々な技術を持つ人材の集まりであり、このことが強みでもある。多様な人材同士が刺激しあい、新しいものを生み出していく場を用意するとともに、この活性化のために様々な工夫を施し事業を推進している。ソフトバンクグループにおけるICTサービス中核会社として国内のソフトバンクグループ企業のITシステムを支援するとともに、ソフトバンクグループ各社とシナジーを発揮しながら顧客が抱える課題をICTサービスで解決する。

#### 2. 沿革

1990年に設立されたソフトバンク技研(株)が同社の前身である。1997年に当時のソフトバンク<9434>の情報システム部門、ネットワークを取り扱うソフトバンクネットワークセンター(株)、海外ソフトウェアのローカライズを専門としていたエスピーネットワークス(株)3社を統合し、1999年1月にソフトバンク・テクノロジー(株)へと商号を変更した。

SBテクノロジー | 2021年6月18日(金)  
4726 東証1部 | <https://www.softbanktech.co.jp/>

## 会社概要

## 沿革

年月	
1990年10月	ソフトバンク技研(株)を設立
1991年7月	ソフトバンクネットワークセンター(株)を設立
1997年8月	ソフトバンク技研(株)、ソフトバンクネットワークセンター(株)、エスピーネットワークス(株)の3社を合併
1999年1月	ソフトバンク・テクノロジー(株)に商号を変更
1999年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年4月	ブロードバンド・テクノロジー(株)(2005年9月「SBTコンサルティング(株)」に商号変更)、イーシー・アーキテクト(株)、ソフトバンク・モバイル・テクノロジー(株)を子会社として設立
2001年4月	イー・コスモ(株)(現M-SOLUTIONS(株))を子会社化
2004年3月	(株)エーアイピーブリッジを子会社化
2004年12月	東京証券取引所市場第二部上場
2006年3月	東京証券取引所市場第一部指定
2007年9月	(株)エーアイピーブリッジを吸収合併
2008年3月	SBTコンサルティング(株)、ソフトバンク・モバイル・テクノロジー(株)を吸収合併
2008年6月	イー・コマース・テクノロジー(株)を子会社化
2009年11月	イーシー・アーキテクト(株)を解散
2010年4月	イー・コマース・テクノロジー(株)を吸収合併
2012年6月	香港にアジア電子商務科技(有)を子会社として設立
2012年12月	韓国にソリューションビジネステクノロジー코리아(株)を子会社として設立
2013年6月	フォントワークス(株)を子会社化
2013年6月	(株)環を子会社化
2014年4月	サイバートラスト(株)を子会社化
2014年7月	ミラクル・リナックス(株)を子会社化
2015年7月	アソラテック(株)を子会社として設立
2016年7月	(株)マイファームとの合併会社リデン(株)を設立
2017年10月	子会社のミラクル・リナックス(株)とサイバートラスト(株)を合併
2019年10月	SBテクノロジー(株)に商号を変更
2020年7月	(株)電縁を子会社化
2021年4月	アイ・オーシステムインテグレーション(株)を子会社化

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

その後、1999年7月に店頭公開、2004年に東証2部上場、2006年に東証1部上場とステップアップしてきた。2012年6月に阿多親市(あたしんいち)氏が代表取締役社長に就任すると「大きく成長する」という目標を掲げ、ECサイトの運営代行やネットワーク機器の販売・保守を中心としたビジネスモデルから、クラウド、セキュリティ、ビッグデータといった注力領域における独自技術や自社開発サービスの提供を中心とする事業への転換を図り、買収や業務提携などを含め、積極的に事業を拡大させる方向に経営のかじを切った。2019年10月にSBテクノロジー(株)に商号を変更している。

## ■ 事業概要

### 企業が本業に専念するための社内 IT 支援（コーポレート IT）と、 企業の競争力強化のための事業部門向け IT 支援（ビジネス IT）を推進

同社は、クラウド、セキュリティ、IoT、ビッグデータなどの分野において、複雑かつ高度化した課題に最適な技術やノウハウを持っており、これらを強みに成長を続けている。これまで培ってきたクラウドの技術力を軸に、企業が本業に専念するための社内 IT 支援（コーポレート IT）と、企業の競争力強化のための事業部門向け IT 支援（ビジネス IT）を推進。同社の報告セグメントは「ICT サービス事業」の単一セグメントとしているが、「ICT サービス事業」を構成する、「ビジネス IT ソリューション（BIT）」「コーポレート IT ソリューション（CIT）」「テクニカルソリューション（TS）」「EC ソリューション（EC）」の各ソリューションに分かれている。

これらソリューションにおける主な事業機会としては、クラウドサービス黎明期の 2009 年からは早く開始したマイクロソフト<MSFT>の Microsoft Azure を活用した開発・導入・運用サービスの提供が挙げられる。これまでに培ってきた知見とユーザーの声をもとに、クラウドサービスをより安全に、効率的に、効果的に使うための独自サービス「clouXion（クラウドジョン）」を立ち上げ、顧客の課題解決に向けたスムーズな導入・運用と利活用をワンストップで支援する。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から国内企業のテレワーク（リモートワーク）導入が進んでいる。一方で急激に広まったテレワークであるが、サイバー攻撃や情報漏えいのリスクも高まっており、これらに対するセキュリティサービスを提供する。インシデントの被害を最小限に防ぎ復旧を早めるため、脅威の早期発見から分析、一次対応などを 24 時間 365 日体制で運用・監視するマネージドセキュリティサービスや、「安全な場所はない」という前提に基づいたセキュリティ対策（ゼロトラストセキュリティ）の実現に向けたサービスなど、場所や時間を選ばない働き方に合わせたセキュリティ対策の包括的な支援を行っている。このほか、クラウドを活用した企業の業務プロセスの改善と自動化につながるサービスも提供しており、クラウドセキュリティを一気通貫で支援できるのが同社の強みである。

また、急速に導入が進む IoT（Internet of Things、モノのインターネット）は、実社会のあらゆる情報を機器のセンサーを通じてデータ化・蓄積し、得られたデータを分析して事象の規則性や最適解を見つけ出し、実社会を動かすための新しい技術である。同社では、モノの可視化及び分析だけでなく、クラウドの活用やクラウド AI、Edge AI のテクノロジーを用いて、ビジネスに貢献する IoT サービスを手掛けているのである。

## 事業概要

## ● ICT サービス事業を構成するソリューション

## (1) ビジネス IT ソリューション

コンサルティングサービスや DX ソリューション、AI・IoT ソリューションなど事業部門向けクラウドビジネスを展開しており、主要顧客はグローバル製造業・建設業を中心とした法人、及び農業関連である。こうした顧客に対し、業界特化サービスの開発・提供、エンドユーザー向けのサービス開発、またそのための協業・PoC(実証実験)などを請け負っている。

## (2) コーポレート IT ソリューション

全社・管理部門向けクラウドビジネスを展開しており、主要顧客は法人と自治体や独立行政法人、ソフトバンクグループの各社である。マイクロソフトの「Microsoft 365 (SaaS)」や「Azure (PaaS)」を活用したソリューションに加えて、サイバー攻撃対策や自社サービスである「clouXion (クラウドジョン)」、マネージドセキュリティサービス(セキュリティ運用監視)の提供を行っている。また、自社サービスについては、パートナー販売の拡大も進めている。

## (3) テクニカルソリューション

オンプレミス・プライベートクラウドのシステム構築・運用保守を行う。主要顧客はソフトバンクグループ各社であり、パブリッククラウドへの移行提案も実施している。

## (4) EC ソリューション

EC サイト運営代行及びフォント(書体)ライセンス販売を展開している。主要顧客は個人である。EC 運営代行のほか、EC サイト構築から運用までを請け負う。フォントにおいては、フォントの企画・開発・販売及びソフトウェアの開発を実施している。

## 各ソリューションの詳細

ソリューション区分	ソリューション内容	主な事業会社の名称
ビジネス IT ソリューション (BIT)	<クラウドビジネス/事業部門向け> ・コンサルティングサービス ・DX ソリューション ・AI・IoT ソリューション等	・SB テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・リデン(株)
コーポレート IT ソリューション (CIT)	<クラウドビジネス/全社・管理部門向け> ・クラウドインテグレーション ・業務効率化サービス ・クラウドセキュリティサービス ・セキュリティ運用監視サービス ・電子認証ソリューション等	・SB テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・(株)環 ・アソラテック(株)
テクニカルソリューション (TS)	・オンプレミスのシステムインテグレーション ・機器販売、構築、運用保守サービス ・Linux/OSS 関連製品の販売、組込開発等	・SB テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・(株)電縁
EC ソリューション (EC)	・EC サイト運営代行 ・フォントライセンスの EC 販売等	・SB テクノロジー(株) ・フォントワークス(株)

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

### ニューノーマル対応を追い風に法人公共・グループ向けが好調。 上方修正値を上振れての着地で過去最高を更新

#### 1. 2021年3月期の連結業績の概況

2021年3月期の連結業績は、売上高が70,451百万円(前期比20.8%増)、営業利益3,855百万円(同27.0%増)、経常利益3,981百万円(同31.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,428百万円(同30.8%増)だった。DX推進およびクラウドやゼロトラストセキュリティ案件が堅調に推移するなど、ニューノーマル対応を追い風に法人公共・グループ向けが好調に推移した。2ケタ増収増益での着地となり、売上及び各利益いずれも2月の上方修正値を上振れての着地であり、過去最高を更新している。

#### 2021年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	20/3期	21/3期		
	実績	実績	増減	増減率
売上高	58,324	70,451	12,126	20.8%
限界利益	16,461	19,926	3,465	21.0%
固定費	13,425	16,071	2,645	19.7%
営業利益	3,035	3,855	819	27.0%
経常利益	3,033	3,981	948	31.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,856	2,428	572	30.8%
1株当たり当期純利益	92.56円	120.25円	27.69円	29.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

同社は2019年4月24日に2020年3月期－2022年3月期を計画期間とする第3次中期経営計画を発表している。目標とする経営指標の1つとして、2022年3月期の営業利益43億円、2019年3月期の営業利益25億円を起点にCAGR(年平均成長率)を20%としている。第3次中期経営計画の1年目となる2020年3月期の営業利益は前期比20.8%成長、2年目にあたる2021年3月期は前期比27.0%成長を達成している。

#### 2. 各ソリューションの概況

同社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしているが、同事業は好調に推移しており、売上高、限界利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となった。また、「ICTサービス事業」を構成する各ソリューションの内容及び業績について開示しており、構成しているビジネスITソリューション、コーポレートITソリューション、テクニカルソリューションは増収増益となり、ECソリューションについてはほぼ横ばいとなった。

## 業績動向

## ソリューション別の業績

(単位：百万円)

		20/3 期		21/3 期	
		実績	実績	増減	増減率
ビジネス IT ソリューション (BIT)	売上高	4,659	6,386	1,727	37.1%
	限界利益	1,756	2,259	502	28.6%
	利益率	37.7%	35.4%	-2.3pt	-
コーポレート IT ソリューション (CIT)	売上高	16,270	17,672	1,401	8.6%
	限界利益	6,553	7,353	800	12.2%
	利益率	40.3%	41.6%	1.3pt	-
テクニカルソリューション (TS)	売上高	15,371	24,425	9,053	58.9%
	限界利益	4,953	7,189	2,235	45.1%
	利益率	32.2%	29.4%	-2.8pt	-
EC ソリューション (EC)	売上高	22,022	21,966	-55	-0.3%
	限界利益	3,198	3,124	-73	-2.3%
	利益率	14.5%	14.2%	-0.3pt	-
計	売上高	58,324	70,451	12,126	20.8%
	限界利益	16,461	19,926	3,465	21.0%
	利益率	28.2%	28.3%	0.1pt	-

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

ビジネス IT ソリューションの売上高は 6,386 百万円(前期比 37.1% 増)、限界利益は 2,259 百万円(同 28.6% 増)だった。ソフトバンクにおける事業部門向けの Web サイト刷新プロジェクトや「Smart City Platform」の構築支援などにより伸長した。また、2020 年 3 月期に受注した政府 DX における農林水産省向け電子申請基盤の開発案件も完了したほか、厚生労働省向け日本版 O-NET（職業情報提供サイト）の保守運営などにより、増収増益となっている。

コーポレート IT ソリューションの売上高は 17,672 百万円（同 8.6% 増）、限界利益は 7,353 百万円（同 12.2% 増）だった。前期比でソフトバンクのグループ会社における大型クラウドシステム開発案件の反動があったものの、DX 推進の一環として法人向けのゼロトラストセキュリティの構築や公共案件のヘルプデスク運用、また自社サービスである clouXion（クラウド：クラウドの力でワークスタイル変革やビジネスモデル変革を促進するソリューション）やマネージドセキュリティサービスが伸長し、増収増益となった。

オンプレミス環境のソリューションを提供するテクニカルソリューションの売上高は 24,425 百万円（同 58.9% 増）、限界利益は 7,189 百万円（同 45.1% 増）だった。2020 年 3 月期第 3 四半期より開始したソフトバンクの IT 領域におけるベンダーマネジメント案件（ソフトバンクが外部発注している開発案件の取りまとめ）が増収をけん引したほか、ソフトバンクグループ各社向けの開発案件及び運用サービス案件が堅調に推移した。また、2021 年 3 月期第 2 四半期より通信・自治体などを中心としたシステムコンサルティングや Web システム開発を行う電縁を連結したことによる効果もあり、大幅な増収増益となった。

EC ソリューションの売上高は 21,966 百万円（同 0.3% 減）、限界利益は 3,124 百万円（同 2.3% 減）と横ばいとなった。なお、ノートンストアの EC サイト運営代行ビジネスにおいて売上が底堅く推移しているが、取引先との契約見直しにより減益となった。

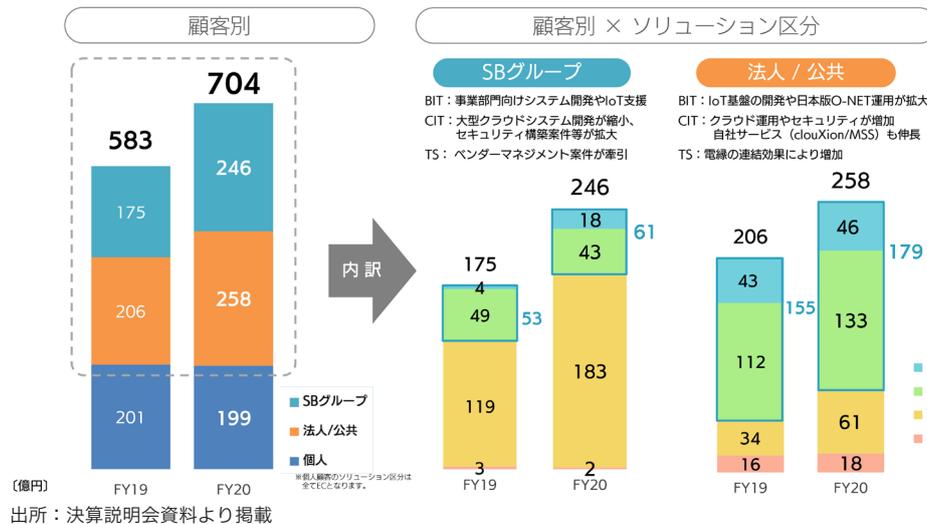
業績動向

なお、同社は2022年3月期において、企業のクラウドファースト戦略を実現するコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高構成比率を50%まで引き上げることを経営指標に掲げている。これに対して、2021年3月期のコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高は前期比14.9%増の24,059百万円となった。同売上高の売上高構成比率はテクニカルソリューションの売上増加の影響を受け、前期比1.8ポイント減の34.1%となった。

3. 顧客別売上高

顧客別売上高については、SBグループ案件の売上高は246億円（前期は175億円）、法人/公共向け案件は258億円（同206億円）と大幅に伸びており、個人（ソリューション区分は全てEC）は小幅な減収。SBグループ案件のソリューション内訳は、コーポレートITソリューションは43億円（同49億円）と前期の大型クラウドシステム開発の反動減が見られているものの、ゼロトラストセキュリティ構築などセキュリティ案件は拡大している。ビジネスITソリューションは事業部門向けシステム開発やIoT支援向けの好調により18億円（同4億円）に拡大。さらに、ベンダーマネジメント案件の好調により、テクニカルソリューションは183億円（同119億円）へと大きく伸びている。

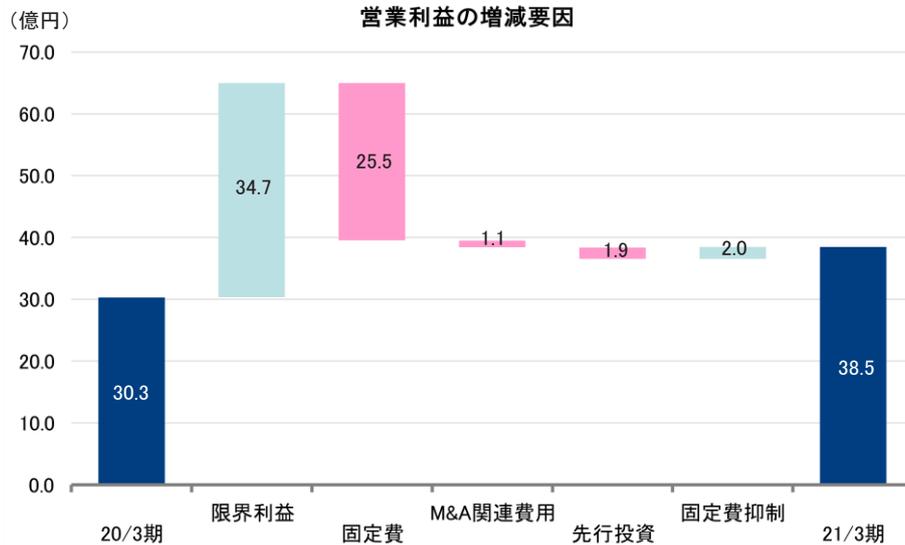
顧客別売上高の内訳



法人/公共のソリューション内訳は、ビジネスITソリューションの売上高が46億円（前期は43億円）となり、法人向けIoT基盤の開発や日本版O-NET運用が拡大している。コーポレートITソリューションは133億円（同112億円）となり、クラウド運用やセキュリティが増加したほか、自社サービス（clouXion/MSS）も伸長した。テクニカルソリューションは61億円（同34億円）となり、電線の連結効果により増加している。また、ECソリューションは18億円（同16億円）と堅調であり、各ソリューションにおいて増収となる。

営業利益については、各ソリューションの順調な伸長により限界利益が前期比20%増加による効果が出ている。これに対して、260名（内、新規連結174名）の社員の増員のほか、M&Aなどの先行投資をこなして8億円の増益となり、営業利益率も改善している。

## 業績動向



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

## 今後の見通し

### 会計基準変更も増収増益トレンドは継続 官公庁関連の大きな機会や企業のDX支援に対し積極投資

#### ● 2022年3月期連結業績予想

2022年3月期は、売上高 59,000 百万円、営業利益 4,300 百万円、経常利益 4,300 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,600 百万円を計画している。

#### 2022年3月期連結業績予想

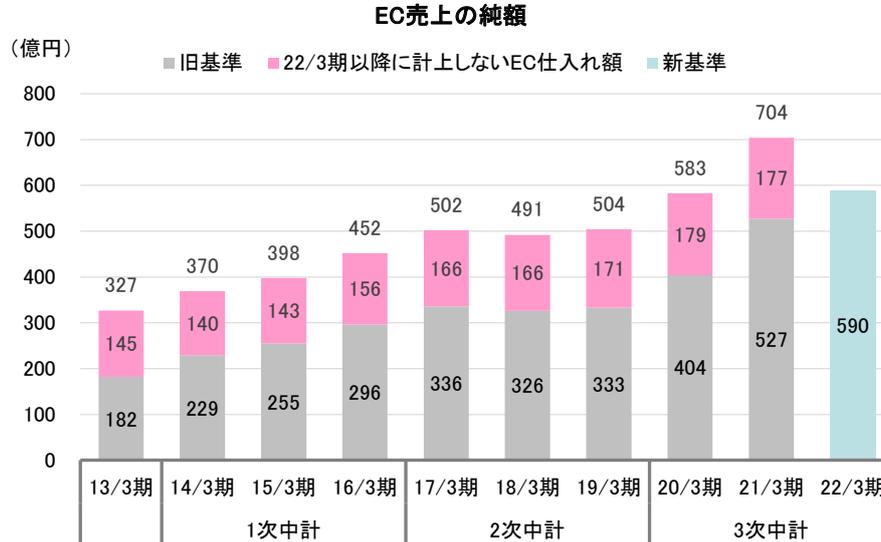
(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
59,000	4,300	4,300	2,600	128.76

出所：決算短信よりフィスコ作成

増減率については2022年3月期より収益認識に関する会計基準を適用することとなったため、収益認識に関する会計基準に基づいて予測値を算出している。このため、当該基準適用前の2021年3月期の実績値に対する増減は決算短信に記載していない。収益認識に関する会計基準の適用は主にECソリューションに影響しており、法人公共とグループ向けのビジネスを中心に増収基調に変化はない。旧基準との主要な基準差異（EC売上の純額表示）のみを考慮した参考値では2021年3月期の売上高は527億円で11.9%の成長となるほか、増収増益トレンドは継続している。

今後の見通し



注：旧基準との主要な基準差異（EC売上の純額表示）のみを考慮した、未監査の参考値  
 出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

ビジネス IT ソリューションにおいては、企業の DX や政府が推進するデジタルガバメント実現に向けた取り組みを大きな機会と捉えている。2021年3月期は農林水産省における電子申請案件の追加開発・運用案件及びデジタル地図の案件を受注しており、2022年3月期はこれらの開発・運用のフェーズとなる。これによりビジネス IT ソリューションの拡大を見込んでいる。

コーポレート IT ソリューションでは、ニューノーマル時代に必要なクラウドの利活用及びセキュリティ関連サービスの需要拡大を見込む。リソースの供給力に依存しない形での収益拡大を目指し、サービスの開発及び拡販に注力していく。テクニカルソリューションにおいては、ソフトバンクを中心としたグループ企業に対する IT 支援の拡大を見込んでおり、引き続き堅調に推移すると見込んでいる。EC ソリューションは収益認識に関する会計基準の適用に伴い、EC サイトにおけるライセンス販売が純額での計上となる。

また、新卒・中途を併せた 150 名程度の積極採用および、前期コロナ禍において制限された研修やイベントの実施を計画している。官公庁関連の大きな機会や企業の DX 支援、サービスの拡販に対して研究開発や販促活動など積極的な先行投資を行っていく予定である。

## ■ 事業環境

### デジタルガバメントの推進や自治体情報セキュリティクラウド更新で官公庁関連に大きな機会

同社は政府全体のデジタルガバメント推進を大きな機会と捉えており、積極的な研究開発や新サービス開発、開発体制の強化などを進めている。2021 年 5 月 12 日、菅義偉首相が看板政策に掲げている「デジタル改革関連 6 法案」が可決成立した。関連 6 法案はデジタル庁創設を柱として、デジタル庁設置や押印の廃止、マイナンバーと預金口座のひも付け、自治体の情報システム標準化などで構成されている。新型コロナウイルス対応の 10 万円給付が遅れたことや、足元では新型コロナワクチンの接種予約などで混乱が起きているが、国や自治体のデジタル化の遅れや不十分なシステム連携に伴う行政の非効率性が指摘されている。デジタル庁の発足に伴い、地方自治体を含めた行政システムの標準化に向けた動きが加速すると弊社では考えている。また、政府は 2018 年 6 月に発表した「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」に「クラウド・バイ・デフォルト原則」が明記されており、「政府情報システムの構築・整備に関しては、クラウドサービスの利用を第 1 候補（デフォルト）として考える」とされている。クラウドに強み・知見を持つ同社にとって、この政府方針も追い風となる。

同社は 2015 年に農林水産省配下から受託し、それまで紙で管理を行っていた全国の農地台帳のデジタル化を行い、2015 年度から 2016 年度にかけてそれを完成させ、2017 年度から 5 ヶ年の運用を受注、2019 年 8 月には農林水産省から電子申請の基盤構築案件を受注した。当案件においてクラウド基盤、電子申請基盤に先行投資を実施しており、さらに農林水産省からこれまで点在していた地図情報の共通基盤開発（デジタル地図）案件を受注するなど、同社の知見が非常に生きる環境にあると弊社では考えている。

一方、地方自治体のシステムのセキュリティ強化を目的として、市町村を対象とした「自治体情報システムの強靱性の向上」と、都道府県を対象とした「自治体情報セキュリティクラウドの構築」が開始され、同社は 1 つの IT ベンダーとしては最多となる 4 県 121 市町村での自治体情報セキュリティクラウドの構築と 4 年間の運用を行ってきた。自治体情報セキュリティクラウドの構築・運用は各自治体が求めるシステムやサービス要件が違い、個別仕様や問合せへの対応が必要であったことから、セキュリティ製品・サービス、また県と市区町村の運用効率を上げるサポートなどの、自治体におけるハード面、ソフト面のさまざまなノウハウを蓄積している。この実績を通じて、自治体の効率性・利便性の向上などの総務省の標準要件を満たし、エリアを問わない複数県の共同調達に対応するクラウドサービス型の自治体情報セキュリティクラウドの構築を開始している。

## ■ 第 3 次中期経営計画の進捗

### 「サービスプロバイダーへの進化」と 「コンサルティング & ビジネス IT の創出」を目指す

同社グループは「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサル & サービスカンパニー」を目指すという長期目標のもと、「サービスプロバイダーへの進化」と「コンサルティング & ビジネス IT の創出」を重点テーマに位置付けた、第 3 次中期経営計画「SBT Transformation 2021」を推進している。2022 年 3 月期において、企業のクラウドファースト戦略を実現するコーポレート IT ソリューション及びビジネス IT ソリューションの売上高構成比率を 50% までに引き上げ、「連結営業利益 43 億（2019 年 3 月期を起算に CAGR（年平均成長率）20% 成長）」、株主資本利益率（ROE）の 13% 達成を経営指標に掲げる。ROE については 2021 年 3 月期において目標としていた 13% を 1 年前倒しで達成しているが、2022 年 3 月期も同水準を目指す。

サービスプロバイダーへの進化については、同社はクラウド黎明期の 2009 年からいち早くクラウドビジネスを開始しており、大手法人向けの開発や運用で得た知見やプロセス資産をもとにマイクロソフトのクラウドサービスの利活用を補完する認証サービスやワークフローサービス等を複数開発してきた。DX を推進するクラウドサービス群を「clouXion（クラウドジョン）」のブランドで展開している。また、自治体情報セキュリティクラウドにおけるハード面、ソフト面のさまざまなノウハウを蓄積しており、次期への移行に向けエリアを問わない複数県との共同調達に対応するサービス型の自治体情報セキュリティクラウドの構築を開始している。サービス取扱はこれまで直販を中心に行ってきたが、広く社会に価値を提供するためにソフトバンクグループ企業やその他のパートナー企業と協力し、間接販売をしやすい仕組みやサービス開発を行っていく。

コンサルティング & ビジネス IT の創出については、グローバル製造業・建設業・農業・官公庁を注力業界と定め、コンサルティング及び DX 戦略の立案から実行の支援、新たなビジネスモデルの創出を目指して顧客との共創に取り組んでいる。企業の競争力強化のためのクラウドや先端技術の活用、政府全体のデジタルガバメント推進を大きな機会と捉え、積極的な研究開発や新サービス開発、開発体制の強化などを進めている。また、これまで軸にしていたエンタープライズや官公庁の情報システム部門を対象とした間接的な DX 支援から、サービスあるいはプラットフォームを通じた支援にシフトしていく。今後はコンサルティングを通じ、より直接的に企業の競争力強化に貢献することに注力する。

なお、本業貢献の一例として、2016 年 3 月期に農地台帳のクラウド化を行った「全国農地ナビ」から始まり、申請をデジタル化する電子申請基盤の開発、また後続の申請を効率的にデジタル化するための実証実験など、農林水産省の掲げる DX 戦略を支援してきた実績がある。2021 年 3 月期においても、電子申請基盤の追加開発・運用案件やデジタル地図案件を受注しており、今後もデジタルガバメント実現に向けた共創を進める。

## 第3次中期経営計画の進捗

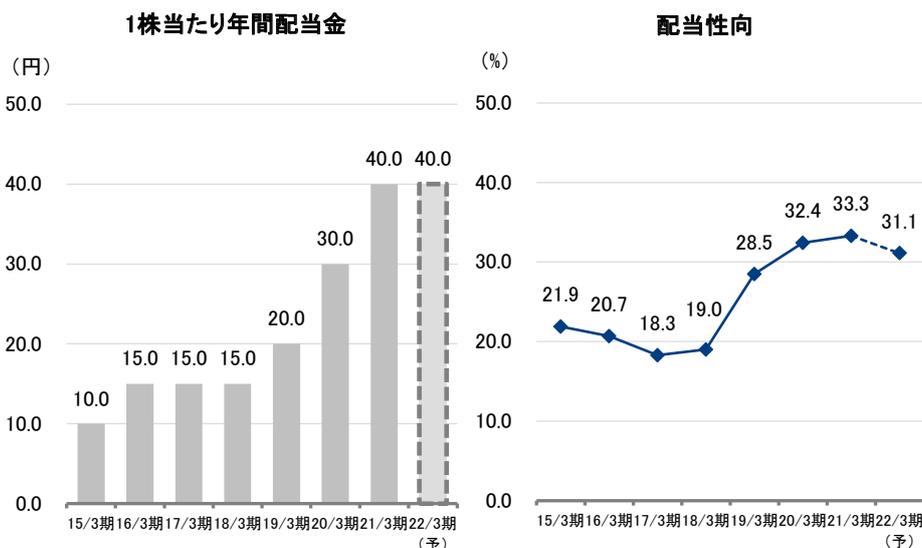
さらに、建設業界においては、オンライン会議の実施や作業所以外の場所からのリモートでの業務遂行など、ITツールを使った新しい働き方への移行が加速、多くの関係者が出入りするため、ID管理やセキュリティの確保が課題になっている。これに対して同社独自の認証基盤を活用したID統合管理を軸に、現場ニーズに応じた機能を実装したサービス『Con-Bridge（コンブリッジ）』を、大手ゼネコンとの共創モデルで開発。今後はサービスの機能拡充や、その他外部のITサービスとの連携等を図るなど、建設作業所のICT活用を促進し、協調領域におけるサービス開発に取り組んでいく。

なお、これら施策を着実に実行していくためには、付加価値の源泉である人材の育成と確保が必要であり、ビジネスのDX支援にはコンサルタントの育成が重要と考えている。新たな挑戦と経験を積める環境を整えるとともに、ビジネスアナリシスを体系的に身に付けられるBABOK（Business Analysis Body of Knowledge）をベースとしたCBAP（Certified Business Analysis Professional）の資格取得支援を行っている。

## 株主還元

### 継続的な成長を見込み 2021年3月期は10円増配、 2022年3月期は同額の年40円配当を予定

同社は、株主の利益を重要な経営方針の1つと位置付けており、企業体質の強化を図りながら、持続的な企業価値の向上に努めている。株主への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本と考えており、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的に配当を実施する方針である。また、同社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施する方針である。



注：2017年6月1日付で1：2の株式分割を実施  
配当金は遡及して修正している

出所：決算説明会資料、決算短信よりフィスコ作成

2021年3月期末の配当金については、今後も継続的な成長が見込まれることから、2020年3月期と比較して10円増配し、1株当たり25円の普通配当を予定しており、中間配当と合わせた年間配当金は40円となる。また、2022年3月期の配当については、2021年3月期と同額の1株当たり年間配当金40円の普通配当とし、中間配当金20円、期末配当金20円を予定している。これにより、2021年3月期の配当性向は33.3%、2022年3月期は31.1%となる。

## ■ SDGs（持続可能な開発目標）への対応

「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」をミッションとし、ICTサービスの提供を通じて豊かな情報化社会の実現に貢献している。2019年4月からは「多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、社会に新しい価値を提供し続ける」をビジョンに掲げ、より強固に「SDGs（持続可能な開発目標）」を推進しており、テレワーク基盤の支援、建設業・農業分野における人手不足や生産性向上などの社会的な課題に対してICTサービスを活用した支援を行っている。

同社では、SDGs推進委員会を設置し、代表取締役社長 CEOの阿多氏をSDGs推進委員長、執行役員 経営企画本部長の清水氏をSDGs推進担当役員として、グループ全体のSDGs活動を推進していく。

### (1) 環境 (Environment)

再生エネルギーへの貢献として、赤外線写真に写った異常をAIによって自動検出するツールを開発し、ドローンによる太陽光発電所内のソーラーモジュール（太陽光発電のパネル）の赤外線検査サービスと連携している。このツールによって、これまで目視で行ってきた赤外線写真のホットスポット（不具合を起こす可能性のある箇所）の判別が自動化され、誰でも迅速・正確に検査解析を行えるようになり、太陽光発電所の保守メンテナンス等に掛かるコストを低減できるようになる。

### (2) 社会 (Social)

農業課題の解決として、農地確保から、資材の調達、作業管理、情報収集、コミュニケーション支援、農林水産省に関する各種手続きまでの一連の流れを電子化やクラウドサービス化する。これにより新規就農のハードルを下げ、また、サービスの提供を通じて、農業に関する知見を蓄積し、知的財産として可視化していくことで、人手不足やノウハウの継承といった農業のさまざまな課題解決と、継続可能な農業の実現に貢献する。

### (3) ガバナンス (Governance)

ガバナンスへの取り組みと体制については、顧客、株主、取引先、従業員に対して展開している。顧客への取り組みとして、情報セキュリティ対策への取り組みや個人情報について適切な保護措置、製品やサービスの品質などに関わる外部機関の認証を取得が挙げられる。情報セキュリティマネジメント体制を構築し、組織や人、システム、設備など、さまざまな要素を組み合わせる効果的な施策を行っている。また、従業員への取り組みとしては、部署ごとに区切られたパーテーションを撤去し、部署や役割を超えて同じフロア内でデスクを並べ仕事をするオープンでフラットなオフィスとしている。また、メンタルヘルスケアの一環として労働安全衛生法の定めるところにより、「ストレスチェック」を実施している。働きがいとして、社員にキャリアトランスフォームの機会を作り、チャレンジと活躍の場を拡げて、社員と会社を大きく成長させるためにFA(フリーエージェント)制度を設けている。この制度により、希望する他部署に異動する機会も提供している。

また、社員の成長を促進する評価制度として、年2回のグレード評価を実施し、年齢や年次に関わらず、社員のスピーディーな昇格を可能としている。さらに人材育成にも注力している。会社として組織を成長させるためには、個人の成長が不可欠と考え、能力開発休暇、資格取得奨励金制度、社内のプロフェッショナルが講師となり、社員向けにナレッジをシェアする場を設けているほか、研修プログラムによる社員の自己能力開発を支援している。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp